

陳情

「地方税の特別徴収税額の決定・変更通知に共通番号を記載しない事」の陳情

賛成・反対討論、採決の結果 不採択

提出者 但馬民主商工会

会長 北島栄治ほか1名

〔要旨〕

総務省は、今年5月に各事業所に郵送される市町村民税などの「特別徴収税額の決定通知」に従業員のマイナンバー（共通番号）を記入するよう、市区町村に指導している。

このことで、個人は、各自治体と事業主との間で個人番号がやりとりされることになれば、自分の個人番号が、いつ・どこから漏れたかわからずに、世間が個人番号を知ることになる。

事業者は、安全管理体制が整っていないくても、予告なく一方的に個人番号が通知されてしまい、番号が漏ればきびしい罰則が課せられる可能性がある。また、従業員から個人番号の提供を受けていない場合は、自治体から通知された番号を他に使うことができず、うっかり社会保険の手続きなどに利用した場合も処分の対象となる。

自治体は、普通郵便で個人番号を送付し、郵便事故により情報が漏れいた場合には、損害賠償請求されることも想定される。書留などの特定の郵便で送付する場合、自治体にコストがかかり大変である。

また、運用開始後、システムトラブルや番号漏えいの事件が相次ぎ、マイナンバー（共通番号）制度に対する不安は大きく広がってきており、事業者に多大な負担を強いることは、経営の圧迫につながりかねないので、地方税の特別徴収税額の決定・変更

通知書に共通番号を記載しないこと。

〔総務委員長報告要約〕

陳情を審議する中で、一部委員より不採択の立場から、「マイナンバーの活用は、今後とも必要であり、特別徴収税額決定通知書へのマイナンバーの記載は、法令等に基づく市区町村の事務とされている。特別徴収義務者である事業主も含め、個人情報漏えい対策を行っていたことが前提の制度であり、不採択とせざるを得ない。」との意見が出された。

一方、採択の立場から、「マイナンバーカードのシステムの不具合や情報漏えいの不安がある中で、事業主においては、個人番号が漏れれば罰則が科せられる可能性がある。個人情報流出が懸念されるマイナンバーを事業主に通知し、記載させることは反対である。よって、採択すべきである。」との意見が出された。

このため、採決を行った結果、賛成少数により不採択とすべきものと決定した。

〔陳情に賛成討論〕

会派・共産党あおぞら議員

マイナンバー制度は、初期投資費用が2700億円、維持費用が毎年300億円、製造発行等に285億円など、莫大な費用が投入され実行されたが、本来国民が要望したものでなく、不安と反対が渦巻く中で強行された制度である。しかも、国民の徴収強化と社会保障費抑制を目的として出発したものだ指摘されている。

各自治体と事業主との間にマイナンバーがやり取りされることになれば、個人番号が漏れる恐れが大きく、漏れば事業所に罰則が科せられる可能性がある。また、自治体にとっても損害賠償請求されることも想定されたため国へ方針転換を迫るべきである。

〔陳情に反対討論〕

会派・とよおか市民クラブ議員

法的根拠として、番号法19条1号で個人情報の提供に制限を設け、個人番号利用事務を処理するため必要な限度の特定個人情報提供できると規定している。併せて、地方税法では特別徴収税額で個人番号を記載するよう求めており、徴収事務の一端を担っていると考えられる。

事業者の安全管理上で、個人番号の漏えいなどの不安は否定できないが、国の個人番号制度は、社会保障・税制度への効率性や透明性を高め、市民にとって公平・公正な社会を実現することを目的としており、今後ともマイナンバーの普及に努める必要がある。通知書の送付方法と個人番号の管理の徹底を要望し、陳情には反対する。

日高医療センター問題に関する陳情書

継続審査

提出者 豊岡市日高町上石16の1

大谷英子ほか3名

〔要旨〕

公立豊岡病院日高医療センターのあり方計画の策定に当たり、地域住民等の要望意見を聴取することを求める。

文教民生委員会に再付託の上、継続審査とする。

新たな豊岡市議会議員

平成29年4月23日執行の市議会議員補欠選挙（欠員2名）により、新人の田中藤一郎氏が無投票で当選しました。これにより議員数は23名となりました。（欠員1名）



（所属）

・建設経済委員会

・交通網問題調査特別委員会

※任期 平成29年4月24日～10月31日

総務委員会・文教民生委員会・建設経済委員会 による懇談会・意見交換会について！

例年、議会活動の報告をし市民の皆さまからご意見を伺う「議会報告会」を各地域の公民館等で開催していました。

29年度は、各常任委員会単位で「各種団体」「市民グループ」等を対象とした「懇談会」「意見交換会」を実施いたします。

各常任委員会から、今後の予定等をお知らせします。

総務委員会	文教民生委員会	建設経済委員会
◎青山 憲司 野口 逸敏 ○上田 倫久 広川 善徳 井垣 文博 升田 勝義 上田 伴子	◎伊藤 仁 木谷 敏勝 ○竹中 理 前野 文孝 伊賀 央 松井 正志 奥村 忠俊	◎村岡 峰男 関貫久仁郎 ○西田 真 嶋崎 宏之 浅田 徹 田中藤一郎 井上 正治 椿野 仁司

◎：委員長、○：副委員長

総務委員会

委員長 青山 憲司

当委員会では、3月22日に市内の6消防団長との懇談会を開催いたしました。

各団長からは、団員の確保、火災発生時の後方支援（炊き出し、トイレの確保など）、市外勤務団員が多く昼間火災の対応、団員の勤務する企業の理解・支援、自主防災組織との連携等々、多くの課題やご意見を伺うことができ、とても有意義な懇談会となりました。議会として今後とも後方支援してまいる所存です。

今後も所管事項について市民の皆さまとの懇談会を計画したいと考えています。



消防団長との懇談会（総務委員会）

建設経済委員会

委員長 村岡 峰男

建設関連業界の団体や経済活動分野の団体との懇談を通して、現状・課題等を把握するとともに、議会活動についての理解を深めていただこうと考えています。

まずは、豊岡市の特産である「鞆」に焦点を当て、6月29日に「かばん協会」との懇談を予定しています。

また、6月30日には、商工業を代表する商工会議所・商工会とも懇談を予定しています。

文教民生委員会

委員長 伊藤 仁

子育て世代のママとの意見交換を7月5日に計画しています。委員会として初めての試みです。

人口減少が問題視される中で、晩婚や晩産化が進み、特に問題視されているのが結婚しない男女の増加だとされます。

子育て世代と意見交換をする中で、子育ての悩みや思いを聞き、実現に向けて行政機関との橋渡しができればと考えています。どうしたら結婚に踏み切っていただけるのか、人口減対策の解決に向けたヒントになればと考えています。